



日本共産党佐々町議会議員

## 永田かつみの 議会報告

### 12月議会

# 国保税「値上げ案」を否決

新型コロナウイルスの第3波が猛威を振るう中、開催された12月議会では、国保税を2021年度（令和3年）4月から引き上げる議案が上程されましたが、反対多数で否決されました。

町は、令和3年度から5年度までの3年間、毎年赤字が続くとして、国保税を平均10%（1人あたり16520円）程度引き上げたいと提案しました。

これに対して、永田かつみ議員は「そもそも高すぎる国保税を消費税・コロナなど、町民のくらしが生活がどん底となっている中で値上げは提案できないはず

## 高すぎる国保税・値上げでなく、均等割廃止で減額を

国保税は、協会けんぽなどの社会保険と比較して2倍近くと高すぎるものとなっています。その要因は政

府の支出が大きく減らされてきた事がありますが、同時に、世帯割（平等割）・人头割（均等割）など、他の保険制度にはない重い課税

が行われていることがあります。

とくに均等割は、赤ちゃんから高齢者まで一律に税金をかける、不平等なものとなっており、佐々町の場合1人当たり23500円も課税されています。

日本共産党は、現代版人

頭税とも言われる「均等割」と「世帯割」を廃止するた

## 国連「核兵器禁止条約」1月22日に発効 佐々町からも政府に批准を求めよう

国連核兵器禁止条約は、

批准国が50カ国を超え、2021年1月22日、法的拘束力をもつ国際法として発効しました。被爆県の自治体として町長の姿勢を質しました。

兵器の廃絶を願う、すべてのひとびとが立場の違いを超えて、賛同しうるものであると考える。町長はこの条約についてどう認識され、評価されるか。

佐々町も被爆県の自治体として、政府に対して、条約調印と批准を求めていく考えはないか。

町長 佐々町も参加する平和市長会の会長である広島市長、副会長である長崎市長が政府に対して条約へ

す。こうした声は全国に広がりが、都道府県知事会や全国町村長会なども国に対して

## 均等割・世帯割の廃止へ 引き続き声を上げましょう

政府は2022年度（令和4年度）から、未就学児

の均等割を5割減額する事を決めました。いま開会中の通常国会に国民健康保険法の改正案を提出しています。引き続き、声を上げ、均等割・世帯割は廃止を求めていきたいと考えています。



の署名と批准を求めています。条約を評価しながら、独自の要請は難しいと思いますが、加盟都市として活動していく必要があると考えます。県下では8自治体が政府への意見書を出しており、議会のみならずとも世界に平和に寄り添っていきたくて考えております。